

事務事業番号 10303240006

事務事業名	商店街等活性化促進事業(補)		
事業開始年度	2006(H18)年度	担当部署	地域振興部 産業振興課

根拠法令	枚方市商店街等活性化促進事業補助金交付要綱												
実施方法	■直営 □委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)												
	□その他()												
目的 (何のために)	市内の商店街及び小売市場の活性化に関する事業を主体的に企画・実施する商業団体に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、商店街等の活性化を促進し、市内の商業の振興に資するため。												
対 象 (誰・何を対象に)	商店街等市内商業団体												
事業内容	①中長期的に集客を確保し、商店街等の活性化又は再生を図ることを目的に、商店街の独自性ある事業を支援する(オンリーワン商店街創造事業)、②印刷物、ホームページその他の媒体を用いて商店街等を効果的に広報する事業を支援する(魅力発信事業)、③市民の消費生活の充実及び商店街等の振興を目的とする、期間限定のバーゲンセール等を支援する(販売促進事業)、④商店街の魅力を高めるための共同施設等(交流施設・街路灯・公衆便所・放送施設・防犯カメラ・AED等)の設置・補修する事業を支援する(共同設備等整備事業)、⑤商店街の安心・安全の確保及び魅力向上のために街路灯を維持管理する(街路灯電気代補助事業)の5つの補助区分を設定し、支援を行う。												
類似事業	中小企業庁: 中小商業活力向上事業、地域商業再生事業 大阪府: まちづくり一体型商店街活性化支援事業												
事業の必要性	市内商業の活性化だけでなく、地域に根づいた団体として地域貢献活動にも寄与する商店街活動の支援は地域コミュニティづくりの観点からも必要である。												
コ ス ト													
		H23年度決算				H24年度決算				H25年度当初予算			
		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
	正職員	0.53	人	4,288	千円	0.40	人	3,200	千円	0.40	人	3,162	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
	非常勤職員等		人		千円		人		千円		人		千円
人件費計(A)				4,288	千円			3,200	千円			3,162	千円
直接経費(B)				10,415	千円			20,657	千円			23,000	千円
総事業費(A+B)				14,703	千円			23,857	千円			26,162	千円
財源内訳													
		H23年度決算				H24年度決算				H25年度当初予算			
国庫支出金					千円				千円				千円
府支出金		462			千円				千円				千円
受益者負担 (使用料等)					千円				千円				千円
その他					千円				千円				千円
一般財源		14,241			千円	23,857			千円	26,162			千円
平成24年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容										金 額		
	①オンリーワン商店街創造事業(5事業:5,995千円)②魅力発信事業(4事業:2,812千円)③販売促進										20,657 千円		
	業(18事業:8,148千円)④共同設備等整備事業(1事業:955千円)⑤街路灯電気代補助事業(6事業:										千円		
	2,747千円)の計34事業										千円		

事務事業名	商店街等活性化促進事業(補)		
事業開始年度	2006(H18)年度	担当部署	地域振興部 産業振興課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H23年度	H24年度	H25年度(見込み)
活動実績	① 補助金交付件数	件	24	34	30
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 事業費／交付件数	円	612,625	701,676	873,333
	②				
	③				
成果目標 (目標とする成果)	商店街等の活性化に繋がる事業への補助金交付件数及び商店街等への参加店舗数や集客数の増加				
比較参考値 (他自治体での事業の例など)	商店街等への補助事業は府内各市町村で独自で補助メニューを設けて実施されており、ソフト事業からハード事業まで幅広いメニューによる支援が実施されている。 例1. 寝屋川市①商業振興近代化事業(アーチ、街路灯、防犯対応整備等商店街の機能を高める施設の改修工事など)②空き店舗活用事業(空き店舗等の賃借料の補助)③商業活性化総合支援事業(まちの安全・安心、環境対策に資する事業や地域の活性化に資する事業など)④商店街等街路灯維持管理支援事業(街路灯の電気料金への補助)など 例2. 交野市①商業共同施設維持管理事業(公衆街路灯、装飾電灯、照明器具の光熱費補助)②商業活性化推進事業(経営力の強化等、商業活動活性化に関する事業)。				
特記事項	商店街等補助メニューにおいては、補助金申請に來課する商店街の人たちからニーズの把握を行うなどして、商店街等がより使いやすく、効果が出るよう補助金交付要綱を毎年度見直している。例えば、中長期的に商店街等への集客を確保し、商店街等の活性化又は再生を図ることを目的に、商店街等のニーズに応え、3年間継続し支援するオンリーワン商店街創造事業や、商店街の魅力を市内外に広報していくために必要な情報管理システム構築に関わる経費を補助するなど、市内商店街の取り組みを広くアピールすることで、集客効果を高めていくことに重点を置いている。 平成24年度からは事業ごとの集客効果と売上高について、パーセンテージ表記での実績報告書の提出を義務づけて、補助金の申請者である商店街等に対し、事業を実施する上でしっかりとした事業目標のもと、事業執行が行われるよう工夫している。				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策 (平成24年度)	改善	実績や実態把握による効果的な制度構築によって、商店街等への参加店舗数や集客数の増加を図る。			
二次評価結果 (平成24年度)	・商店街ごとの活性化目標に沿った効果的な事業内容の検討。 ・費用対効果を検証すべきである。 ・効果的な補助金事業となっているか？				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	各市内商店街等との面談を通じて、今後も引き続き商店街ごとの活性化目標に沿った支援メニューを検討していく。費用対効果は容易に検証するのは困難であるが、中長期的に元気な商店街が1つでも増えるような効果的な補助金事業となっているかなど、交付件数等の指標設定を用いて費用対効果に留意した制度構築を模索する。			